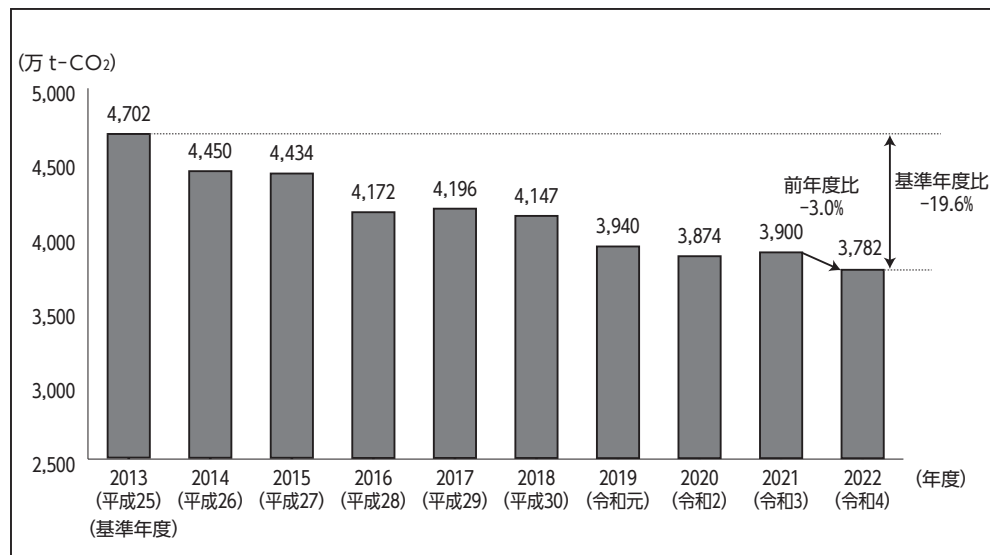


## 第2節 温暖化対策関係

### (1) 県内の温室効果ガス\*排出量

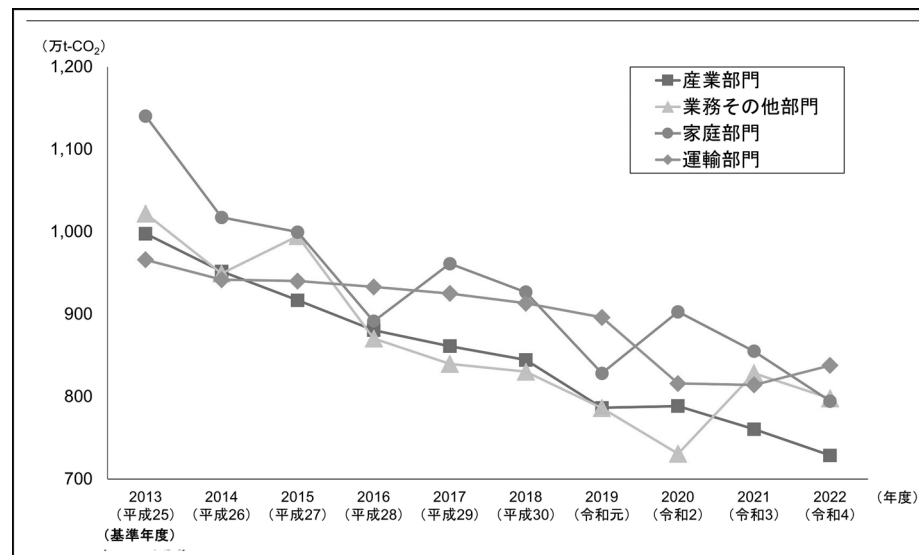
令和4年度に県内から排出された温室効果ガスは、3,782万トン（二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）換算。以下同じ。）で、平成25年度と比べて19.6%減少しました。

#### ア 県内の温室効果ガス排出量の推移



※ 今後、算定方法の見直し等により値が修正される場合があります。

#### イ 部門別温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の推移



## ウ 各温室効果ガスの排出量（基準年度及び前年度との比較）

	2013 (平成25) (基準年度)	2021 (令和3)	2022 (令和4)				
	排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	増減量 (万t-CO <sub>2</sub> )		増減率	
				2013比 (平成25比)	2021比 (令和3比)	2013比 (平成25比)	2021比 (令和3比)
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	4,466	3,590	3,476	－990	－114	－22.2%	－3.2%
産業部門	998	760	729	－269	－32	－27.0%	－4.2%
業務その他部門	1,022	828	798	－224	－30	－21.9%	－3.7%
家庭部門	1,140	855	794	－346	－61	－30.3%	－7.1%
運輸部門	966	814	838	－128	24	－13.3%	2.9%
廃棄物*	89	105	98	10	－6.3	11.2%	－6.0%
工業プロセス	251	227	218	－33	－9.0	－13.1%	－4.0%
その他温室効果ガス	237	310	306	70	－3.5	29.4%	－1.1%
メタン (CH <sub>4</sub> )	34	28	27	－6.7	－0.72	－19.7%	－2.5%
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	42	36	36	－5.9	－0.44	－14.2%	－1.2%
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	142	225	223	81	－2.4	56.8%	－1.1%
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	12	12	12	0.87	0.53	7.5%	4.4%
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	6.7	6.8	6.4	－0.3	－0.46	－4.5%	－6.8%
三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	0.46	1.3	1.4	0.9	0.023	197.0%	1.7%
合 計	4,702	3,900	3,782	－920	－118	－19.6%	－3.0%

※四捨五入により、合計が合わない箇所があります。

## (2) 設備投資促進資金（省エネ・創エネ要件）

この資金は、省エネ・創エネの実現（サーキュラーエコノミー\*の取組も含む）につながる設備投資に取り組む方向けの資金です。

## 設備投資促進資金（省エネ・創エネ要件）の概要

（R7.4.1現在）

対 象 者	県内で1年以上事業を営んでいる中小企業者等
融 資 対 象	省エネ・創エネの実現につながる設備投資を行うもの

## 融 資 条 件

限 度 額		設備資金	運転資金【原則、設備投資に伴う運転資金に限ります】
		1億5,000万円（土地・建物は2億円）	5,000万円
		設備・運転併用の場合は、合計1億5,000万円（土地・建物は2億円）	
利 率 (固定金利)	10年超15年以内	年1.7%以内（土地・建物有）	
	5年超10年以内	年1.5%以内	
	3年超5年以内	年1.4%以内	
	1年超3年以内	年1.3%以内	
期間・償還方法		1年超10年以内（一部1年超15年以内【土地・建物】）	1年超7年以内
		据置2年以内 元金均等月賦償還	
担 保		取扱金融機関及び信用保証協会との協議により定める	
保 証 人		個人：原則として不要 法人：原則として代表者以外の連帯保証人は不要 ただし、事業者選択型経営者保証非提供制度を適用する場合は不要	
信 用 保 証		付する（保証料 年0.45%～1.64%以内） 事業者選択型経営者保証非提供制度を適用する場合は0.25%又は0.45%が上乗せとなる。	
取 扱 金 融 機 関		銀行、信用金庫、信用組合、商工組合中央金庫の県内本・支店（一部県外支店も可）	

令和6年度の融資実績は、3件 39,930千円でした。